

令和2年度「テレワーク活用ネットワーク会議」第2回会議の議事録（概要）

日時 令和3年3月12日（金）13：30～15：00

場所 テレワークセンター徳島（徳島市南島田）

ほか各委員勤務場所等

出席委員（7名）

副会長	米澤 和美	徳島県社会保険労務士会会長
委員	川原 雅好	株式会社エル・イズ・ビー
委員	清瀬 由香	特定非営利活動法人チルドリン徳島
委員	佐々木 雅信	徳島県中小企業家同好会事務局長
委員	竹内 真由美	フリーランス
委員	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
委員	葛籠 枝美	株式会社テレコメディア徳島支社人事部部長

※猪子会長は欠席。

●意見交換

委員

（国のテレワークに関する施策の動向や、今後のテレワーク推進に向けた課題の紹介）

・今日は、北海道ではなくて奈良にあります。今、コロナの中でいろんな動きが出てきておりますので、国のテレワークに関する施策の動向について、来年度、ポストコロナという言葉が出てほしいという望みも込めつつ、「ポストコロナに向けたテレワークの動向」ということで、お時間いただいて紹介します。

・国のテレワークの定義は、「時間や場所を有効に活用できる、柔軟な働き方」。テレワークって、単に離れればいいってわけではなくて、時間も含むし、有効活用していくって概念が入っている。そういう造語である前提で、いろいろな問題点、あるいはこれから日本が目指すべきコンセプトワード、課題も含めて、様々なところに関連しています。その中で、今は新型コロナウイルスというのが目の前にあるために、多くの企業や自治体さんが動いているんですけども、「こんなたくさんのメリット、収束したからと言って元に戻ってしまうと、もったいないですよ」というのが、今、私が言うべきことかなと。そういう思いで、全ての講演でこの話をさせていただいております。

・長くテレワークをやっていると、今回がいかにもすごいかというのがわかる。2000年から、テレワークという言葉がどれぐらいメディアに出たかっていうと、「テレワーク倍増アクション」や新型インフルエンザ、東日本大震災、「女性活躍」などにより、低迷し

つつも動きがあった中で、「働き方改革」で非常に注目され、その後「テレワーク・デイズ」、東京2020大会に向けて、ぐぐっと増えた。これが2019年、コロナ前。2020に向けて頑張っていた後に、コロナ禍が突然やってきたことによって、2020年はもう桁違いになったわけです。つまり、20年間×2倍の露出状況であった。これがいかに大きいかというのは、もうみなさんも実感してらっしゃると思う。我々も、最初リアルな会議から頑張ってWeb会議にしましたが、今やもう、みんな当たり前に行っている。こんな変化が急激に起こるっていうのは、とんでもなく大変なことが起こったから。これからのいい方向に向くようにしていくためには、テレワークしかない、私は思っております。

・東京商工リサーチのデータによりますと、昨年第1回緊急事態宣言の時は、全国中小合わせて56%の企業が何らかの形で、テレワークを実施していました。ところが、宣言が解除されたら下がったってニュースがたくさん出ていた。でも、その後を丁寧に追っていくと、増えてるんですよ。これってすごいことで、確かに一旦は、パソコン足りないとか、ネットができないからと言って下がるんですが、気づいた企業は頑張って課題を解決していくっていう段階に入った。それが昨年の、7月～10月の動き。そして第2回宣言のとき、1月の調査で、社員は第1回緊急事態宣言の時よりも、今回のほうがテレワークをちゃんとみんなやってると言ってる。つまり、日本全体、もちろん気づいたところと、気づかず戻ったところもあるので100%じゃないんですけど、質も変わってきているし、これを機会に企業が働き方を本当に変えている。それはおそらく企業にとっても働く人にとってもいいものだと思う。

・しかし内訳を見ると、東京都が突出しており、1月時点で、今もやってる企業が68%。全国平均は35%。それが、徳島県は9%なんですよ。私も徳島県さんのテレワークに長く関わらせていただいているので、正直、これを見た瞬間にすごいショックでした。だって、徳島県さんって言ったら、サテライトオフィスとかも含めて、テレワークの会議とかも早くからやってくださっているのに、なぜなんだろうと思った。このデータは東京商工リサーチさんが出したデータなんですが、日本で一番低いのは鳥取県さんです。で、徳島県さんはビリ3なんですね。この事実は、この会議でお伝えしなきゃいけないと思ってます。つまり、これだけいろいろ施策をやって、企業さんへのコンサルティングもやってくださっているのに関わらずこの数字であるということは、やり方とか工夫次第で、もっと変わっていきませんかと思えます。ただ、鳥取県が最後で、徳島県がビリ3っていう理由は、ある程度明確にわかっています。実はこの実施中グラフの順位っていうのは、コロナの感染者数率とかなり似通ってるんですね。鳥取県は、100万人の中の感染者の数が、日本一少ない。そのときによって、上下は当然しますけれども、徳島県さんも多分少ないはず。つまり、危機感を感じていないから。今回、実施なしが75%ですよ。実施なしって、去年の緊急事態宣言から実施なしです。つまり、コロナ禍においても動かなかった企業は75%であったということを見ると、やはりテレワークを地元の企業さんに啓発するのは今しかないと思う。コロナ禍で「怖い」って思った企業が動いてるのを、ぼうっと見てちゃだめですよっていうのを、私は鳥取県さんにも言いたいし、徳島県さん

んにも言いたい。ちなみに、私が今いる奈良県は、本当にテレワークの導入率っていうのが悪かったんです。あんまり企業もないし、田舎地ですが、現在この順位に関しては上の方にいる。大阪の近くで、社員が来ると感染のリスクも高くなる。保守的な地域でも、やっぱり危機感を感じると動く。都道府県さんで違うかもしれないですけども、この期間は危機感をいかに地元の企業さんに伝えていくか。そして大きなメリットのためにはこうしていくべきだっていうのをもっと言うべきではないかなと思っております。徳島県さんにはなんとか頑張ってもらいたい。

・働く人に聞いても、昨年の5月調査ではテレワークを31%やってたのが減りました。でもやっぱりそれなりにできている。働く人も安定してきているということがわかります。

・さらにもう一つ、どれぐらい日数やってますかと聞くと、1日も出社していない人がまだこんなにいるわけです。これで世の中が変わらないわけがない。しかも、「自宅での勤務で効率が上がった」というのが、5月からぐんぐん上がっている。それがさっきの私の話を裏付けてくれていると思うんですが、気がついた企業は前に進んでいる。これに対して、やりもしなかった企業さんたちは、そんなところに行きもしないでまだ止まっている。これは何を示してるかというと、企業の都市間格差が、地域格差が、今回のことでもものすごく広がってしまう。若い人たちはどういう会社に行きたいかって言うと、もう昔みたいに高収入で忙しい、有名などころじゃなくなってきてますけれども、柔軟に働ける会社。どんなことがあっても働き続けられる会社って言うと、東京の会社ってなっちゃったら、やっぱり行っちゃうじゃないですか。それで、向こうの会社に勤めて帰ってくるっていうのがサテライトオフィスの発想ですけど、それはいいと思うんですよ。でも、地元の企業がどうなるかって言ったら、超人材不足になります。ポストコロナにおいては、もっとなります。その危機感を、自治体さんなり、推進をする人たちが、もっともっと企業さんにお伝えしていかなくちゃいけない。地域格差が広がるという危機感も、皆さんとシェアしたいなと思った。

・いろいろ課題を解決していく企業さんの中で、出てきた課題は、コミュニケーションとマネジメントに集約されています。パソコンとかインターネット、セキュリティやシステムは、お金はかかるけど、助成金とかいろいろあって、解決法はクリアなんです。でもコミュニケーションとマネジメントの相談が、うちにはものすごい多いです。うちは、それこそ7~8年前からずっと言い続けてきたんで、それなりにお答えはできるんですけども、やっぱりそういうことを乗り越えられる企業を、地域に作っていただけたらなと思います。

・今回のことで大勢の人が「オフィスって大事だったんだ」ってわかった。なぜかって言うと、そこに通うだけでコミュニケーションやマネジメントができていた。それが、みんな離れてしまったのでできない。

・じゃあどうするかというと、今度はIT化。デジタル庁でDXがガンガン進んでいく。

そこで取り残される企業以外は、みんなおそらく、IT ツールをしっかりと使えば、コミュニケーションやマネジメントができる。私の中で、その一つの答えが「クラウド上にオフィスを作る」という概念なんですけれども、クラウド上なら、どこにいても毎朝ちゃんと通えるオフィスができる。そうなったらリアルはいらないのかって言うと、そうじゃない。オフィスは働く場所の一つとしてこれからも残るけれども、役割が変わる。毎朝みんなが集まって夜帰るって場所じゃなくて、「みんなが会えるプレミアムな場所」がオフィスになっていく。そしてそのオフィスは、別に都会である必要はないわけですよ。地方にあってもいい。そういう考え方をしていくと、これから大きく世の中が変わっていくなと思っております。

・国の動きから見ると、去年は菅総理が「ワーケーション」という言葉を出したりとか、あと「地方創生テレワーク」。令和2年度の補正予算で100億円を付けまして、今、徳島県も含め、全国の自治体さんが手を挙げられていると聞いております。そういう意味では、大きく地方創生、地域に都市部の人たちが帰ってくる、あるいはやってくる、そしてそこで働くっていう、まさに徳島県さんが以前からやられていたモデルが、もう全国に広がろうという状況でございます。令和3年度は1.2億円になってますが、多分令和3年度も出てくるから、諦めずに、もっともっと地域に参加してほしいということですね。

・総務省は、従来のいろいろな広報施策に加え、ちょっと部署が違いますけど、「地域サテライトオフィス整備推進事業」や、「サテライトオフィス・マッチング支援事業」をやっています。

・厚生労働省さんも、「人材確保等支援助成金（テレワークコース）」。今までテレワークをやるためのお金とかツールの支援とか、いろいろあったんですけれども、それと独立させて、テレワークしっかりやってくださいというものを作っている。

・経済産業省さんも、「中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編」。IT 導入補助金ですけれども、もうすぐちゃんと決定すると思います。つまり地方の企業さん、今チャンスなんですよね。チャンスなのに、危機感を感じていない企業さん、動かない企業さんが徳島県に4分の3いるとしたら、それは是非皆さん、頑張ってくださいねと思います。

・国土交通省も、「国土交通省テレワーク関連予算」で、都市計画の視点から、町のシャッター商店街を変えて行く。要するに四方八方から今、テレワークの環境作りのためのお金が地域に来ています。ワーケーションという言葉もいろいろ言われていますけれども、でも実際どっちが先かっていう「ニワトリと卵」論だと思っています。今、企業が確実にテレワークっていう方向に行っているっていうことに間違いはない。それに対して、「でも企業が来ないから」と言って、地域が何もしなかったら、おそらく企業が行きたいと思ったときにいけない。なかなかぐるぐる回らないんですけど、今無理やりにでも卵産んじやって、ちょうど1年か2年ぐらいたって企業が動き始めたときに、「どうぞ、ありますよ」という風になって初めて「ニワトリと卵」というサイクルができるとしたら、こ

ここに今、国が力を入れていることは間違いない。そして、回せるかどうかは、企業がどういうテレワークを入れるか。働き方がどう変わるか。また、地域がどういう風にやっけていくかということだと思います。

・今まで登場しなかった省庁さんも。観光庁さんが『新たな旅のスタイル』促進事業としてワーケーションを推進し、環境省さんが、いわゆる国立公園とか温泉地の滞在型ツアー・ワーケーションの予算を取っている、という状況。

・最後に、今回のコロナ禍に応じて「テレワークガイドライン」の改定が行われました。よりテレワークを企業さんが導入しやすい指針になればということです。

・これは私の勝手な想像ですが、多分テレワーク実施率は、今の状態が今後しばらく継続する。企業だと35%前後、個人だと20%前後がテレワークをすることになるんじゃないかと。このあと質が変わっていくというのはあると思いますが。地方企業の導入が今遅れていますが、人材不足を実感し、危機感を感じてから動くとしたら、「遅いぞ」と言いたいんですけども、まあそこがネックかなと。地方のサテライトオフィスは「ニワトリと卵」で好循環に期待。「ジョブ型雇用」については、私は突然ジョブ型雇用、成果主義に日本はなれないと思いますけれども、ジョブを明確にするっていうことは大事なので、今までのメンバーシップ型とジョブ型で、2本立てのジョブ型雇用っていうのがあり得るのかなと思っております。最後に、「テレワークだから時間管理ができない」、「テレワークだからプロセスが見えず評価しにくい」という課題に対して、「だから成果で評価しましょう」というむちゃなコンサルタントさんもいらっしゃいますけれども、それをやっちゃうとだめです。おそらく、少子高齢化で働く人が少なくなる日本においては、潰れちゃう人が出てきたりとか、そういう企業には結局人が来なくなるので、できれば私は「成果÷時間」という形で、子育て中でも、生産性の高い短時間の勤務でも、人が評価され、報酬が高くなるっていう社会になってほしいなと思います。

委員

(中小企業におけるコロナ禍でのテレワーク導入について)

・特に会員さんに限ってになるんですが、テレワークに関しては、やはり危機感を感じていない企業が多い。しかし、危機感を感じつつ、コロナ禍での手段、作業効率などから考えて、テレワークをやっているところも、少なからず出ている。同友会の会員様の中では、対面での仕事の割合が非常に多い。ですから、テレワークに切り替えられたり、部分的にはやれるというところは、全体から見たらやはり少なく、対面の必要がないというところが多い。あとは、仕事の細分化が内部的にできていると、実施しやすいのかなと感じております。

・9月に同友会で、全国的なアンケートを採ったんですけど、その中で、テレワークに関して、「テレワークができるよう、デジタル化やIT化を進めた」という意見の割合が多か

った。それから、「PC やモバイル端末の追加購入をした」。また、「オンライン会議の導入」、「ファイルサーバのクラウド化」、「基幹系システムのクラウド化（顧客管理・人事管理・会計など）」。それから、「リモートアクセス環境の新規又は追加導入」。企業では NAS や AnyDesk。そういったハード面に力を入れたところもあり、一方では、ソフト面も。コロナの前でも、産休に向けてテレワークをやっていたところもありますが、就業規則の変更など、社内整備により、このコロナにおいて導入したというところもあります。そもそも徳島県中小企業家同友会の会員さんをはじめ、中小企業は、全国的に見ても環境が整ってなかったのが一番大きなところであるかなと。

・テレワークの内容としては、例えば事務処理や、印刷会社の校閲とかデザイン。それから、建設のコンサルタントさんだったら、調査データの処理や、図面に関すること。そういったことをテレワークとしてされていました。また、BtoB のようなところでは、営業もオンラインでやるようになってきた。あとはオンラインで外部講師とつないでの社員教育。研修をする方から見たら、これもテレワークになるんでしょうけど、受ける側も社内で研修を受けられる。東京の講師さんが徳島の会社でやったり、逆に徳島の講師が東京でというようなことも出てます。それから、オンラインでの採用活動。今まで対面を重視してたんですけども、いよいよ中小企業でも、オンラインで合同説明会を開催するところも出てきています。また、個人的にもそうなんですけど、出張が減りました。10分の1か、20分の1かになりました。その分会議の数は激増しました。対面で会っていたときよりも、軽く2倍は超えているような感じですね。それは、各会社でも同じようなことをおっしゃってました。気軽に会議が開けるので。

・全般として、テレワークを意識していなかった企業さんが多かったんですけど、テレワークが身近になって、リアルのみには戻らないなということは、皆さん一致した意見でございます。

委員

・ZOOM での会議が、私もすごく多くなったように思います。今まで、県外のお客様と打合せをするときに、そもそも ZOOM っていう言葉も知らない方もいて、「ネットで会議ができるの？」みたいな感じだったんですけども、今やもう、ZOOM での会議が普通になってきた。それに伴って、出張に行かなくてもよくなった。そういう時間的な効率もできたし、わざわざ日程をとって移動する時間がなくなったので、仕事自体がとても早く進むようになってきたと思います。あと、今年1年、この状況でやってきて、最初の3月、4月あたりは「テレワークやってます」という方いらっしゃったんですけど、なんとなくやってるっていう方が結構多かったのかなと思う。しかし最近の「テレワークやってる」という方って、ツールを使ったり、ZOOM とかチャットワークなどのアプリを使った上で、ちゃんと仕事を進められてきているのかなと感じる。私の夫は今、1年ぐらいつつと在宅でテレワークしている。今日も夫が、先ほどまで2階で会議をしまして、私は今1階で、このミーティングに出ているんですけども、もうすぐしたら子供が帰ってきて、YouTube を見始める。ネットワークをみんながそれぞれ使うので、ミーティングとかだと、

3人がそれぞれ使っていけるのかなっていう不安はたまにあるが、それを除けば、本当にすごくよくなってきたのかなと思います。

委員

・ありがとうございます。時間もないので、私の方からテーマを。まずは去年の評価として、取組でよかった点や課題、それから次年度に向けて有効と思われるような取組。県の方から御提案いただいたが、それをどう進めていくかも含めて、私たち自身の取組や、それぞれのお立場での取組。この3点について、今までの感想と併せて御意見いただければなと思います。皆さんが考えている間に、私から。昨日公安委員会がありまして、警察もなんと、採用をWebで。面接まではいきませんが、採用活動をYouTubeに上げております。いろんなところでそんな取組もしてるんだなと感じた。県の去年の取組の中で、徳島県として「進んだな」と思うのは、5社の取組が、とてもよかった。中小企業の中でも取組が進んでいるところだが、次年度でも参考になるといいますので、さらに進めていただければなと思っております。それと、私の業界のお客様との課題で、実はメンタル面の不調を来した方がいる。ずっと在宅勤務してた方がメンタル不調になって、電話の向こうで何を言っているかわからないっていう状況が生まれた。また、テレワークが進んだ会社でも、「朝来ても誰もいなくて寂しい。雑談をするような場がなくなって、とても寂しい」という話も聞く。たまに実際に会うオフィスも、ひとつの働く場所であるというのでもいいんだろうと思うので、そういうルール作りも必要。そういうことが私の立場での課題かなと感じたところです。コミュニケーションの取り方のルール作りも必要になってきたなと感じる。

委員

・昨年度の取組については、私どものコロナ感染予防対策に必死な状況というのがありまして、なかなか参加ができず、5社の取組など、もう少し聞けたらよかったなと思っております。採用もオンライン化が進んでいるということで、今後そういった活動事例をもっと展開していただけると、企業も取り組みやすいかと思えます。もう少し伺いたいと思ったことの一つは、ポストコロナで人材不足になるというお話がありましたけれども、この感覚。逆に、ポストコロナで地方に帰ってきてくれるのではないかっていう期待感があったものですから、逆に人材不足になるっていう考えをもう少し伺いたいと思いました。それから、印象に残ったこととしては、オフィスが今後、みんなが会えるプレミアムな場所になる、っていうところ。これは、課題解決と、よりよく働くためのキーワードになるのではないかなと思いました。メンタル不調だとか、コミュニケーション不足という課題がある一方で、みんなが会えるプレミアムな場所っていうのがうまく融合すると、よりよい働き方になるのではないかと、漠然な意見なんですけれども、思いました。

委員

・テレワークで人が地方に来るっていうのは、東京の会社とかに属したまま、地方に帰ってくるっていうことですので、地域の企業から見ると、その人たちは少なくとも雇用の対象じゃないわけです。何年かたったら、変わるかもしれないですけども。ただでさえ、

コロナの前は人材不足。働く人が減っていくのに、よりよい人たちが、より働きやすい企業に行ってしまう。コロナで今は人が働けない状態になってるけど、それは幻。今後は、やっぱり人は必要だけど、テレワークでそんなにみんな会社に来なくていいってなると、そういう会社にばかり人が集まってしまう。ですから、テレワークをしない企業、今だと、地方の中小企業がすごく多いんですけども、人材不足になるっていう意味です。

委員

・私の会社の方も、ZOOM 会議で営業の人の出張が減った。お客さんには建築系とか、古い企業が多いんですけど、ZOOM 会議ばかりになったので、やはり必要に迫られると、その投資が進むんだという印象を持ちました。あと、うちの会社はチャットのソフトを作って、OEM 提供で LoGo チャットっていう、自治体向けのチャットシステムとして販売されているんですけど、この導入・お試し導入の件数が、ものすごい好調で増えている。自治体がお手本となって電子化を進めていくと、地方の古いところもちょっとずつ変わってってくれるんじゃないかという期待はある。徳島県庁さんの県庁の中での取組も、徐々にステップアップしているようなので、頑張っていてほしいなと思いました。

委員

・委員から厳しい意見もありましたが、私は「ありがたいな」と思っていて、やっぱり数値化はすごく大事。ここ1年間、コロナの影響もあるんですけども、今まで「まだまだうち必要ないよ」って言っていたところからの問合せが非常に多い。この前のフォーラムの、5社の事例発表でも、発表が終わるまで人が減らなかった。本気の人が見に来てた。人数で言うと、オンラインと現地合わせて96人でしたかね。やっぱり本気度の高い人が出てきたという印象。事業者へのアンケートにも見られるように、小さいことでも着実に定着したい。業務改革を行いたい。インフラ整備もそうだけれども、意識改革も含めて。「=テレワーク」がしたいわけじゃなくて、業務改善をして、経営的っていう課題を持たれている方が増えたなっていう印象を持ちました。なので、そこが次年度どう数字に現れてくるかというのが1点目。また、こちらのテレワークセンターの使い方について気づいたところですが、やっぱり使われ方が変わってきたなという印象。今までよりも企業さんが使ってくれるようになってきた。数値的にもまた、県の方に御報告させていただきたいと思いますけれども、使われ方が変わってきたなっていうのが、ここ数か月特に感じているところです。会社がバーチャルになるっていうのも、会社があって、ちゃんと対話ができる、みんなが課題感を共有するだとか、日本人が苦手だったハイコンテキストな部分っていうのか、解像度高く会話する必要があると思うんですよね。特にテレワークは目の前で話さないの、ちゃんと伝わるように数字やグラフを見せるとか、そういうところで確実に伝わるように、話し方も変わってきたんだなと感じる。雑談がないまま、ちょっと鬱っぽくなった方っていうのもいるんですけど、「Clubhouse」っていう、声の SNS がはやりだした。あれを活用して、雑談のところは Clubhouse で、打合せは ZOOM でって使われてた企業さんがいらっしやった。今まで会議って、式次第があって、その時間内に納めようとする会議が多かったけれども、Clubhouse っていう声の SNS があることで、雑談で広げてから、じゃあ ZOOM でこの時間に会議しましょう、みたいな使われ方に、新

しい流れを感じた。一例として、非常に注目しています。

委員

・次年度に向けては、方向性を、もっともっと先を見た形に。例えばコミュニケーションとかマネジメントの課題。その答えをちゃんと提示しないで、「本当にテレワークは素晴らしい」って言っているところもある。でも、聞いている人たちは納得していない。「コミュニケーションできないとサボるかもしれない」と。そういった課題をちゃんと提示してあげることで、中小企業をはじめ、動こうとしているところが本気で動くことになると思う。いいことを並べてもだめで、経営者さんは危機感出ないと動かない。「社員さんが幸せになりますよ」って言って動く人は、きっともう動いてる。動いてない人には、危機感しかない。そういう推進をしていく方針とか、そのあたりをぜひ、来年度に向けてブラッシュアップいただけるようにと思っています。

委員

・ここからは雑談的にやっていきたいんですけど、うちの業界のことをちょっと申し上げます。社会保険労務士会もデジタル化を進めていかないといけないっていうので、テレワークにも通ずるところはあるんですけども、このコロナで電子申請が全国的に急速に進みました。社労士さんが手続代行しているところで、去年の6月時点で65%の企業さんの電子申請を行ってたんですけど、それが去年の年末の時点では75%まで上がりました。これは、社労士さんが電子申請を進めた結果。私たちも次のフェーズに入っていて、業務の効率化というところで、RPAであるとか、お客様との間のやりとりも、クラウドのシステムを使って業務を行う。そうすると当然テレワークも可能になってくるし、どこでも仕事ができるような状況になる。去年の取組としては、デジタル化するに当たっての研修会を、効率化のため2つに分けた。超初心者用の研修会と、既にやってるけど、次のフェーズにいきたいっていう方用の研修会。「変化に追いつけ！人事労務戦略フォーラム」っていうのがあるんですけど、社労士さんの中でもすごくテレワークを進めている先生に講義していただいた。いろんなソフトを試しながら、かなり投資をしながら進められていて、私たちも参考になった。皆さんにお聞きしたいんですけど、デジタル化ってお金がかかりませんか。そこらへん解決したいなっていうのが一つ課題。セキュリティソフト高くないですか。

委員

・セキュリティソフトっていろいろあるが、鍵のかけ方だと思っている。鍵って、南京錠から顔認証システムまで、ものすごいピンキリの世界ですので、どれを選ぶかによって価格っていうのは当然下がる。「南京錠がいい」とか、「いや、やっぱり私の仕事だったらこれでなきゃいけない」ということなので、難しいところなんですけれども、どこにどういう目的を持って鍵をかけるかっていうところを考えることで、できる限り適正な鍵を選んでもらえたらなと思います。

委員

・私たちは特定個人情報を取り扱う事業者なので、少しお金をかけざるを得ないところもあるのかなとは思ってるんですけど、多分一般の事業者さんでも、お金がかかるとかってらっしゃる方はいる。テレワークのいろんな助成金とか補助金の中で、機器について出るものがあれば。

委員

・経済産業省の IT 補助金が、ちょっとは使えるんじゃないかなと思います。まだ来年度はこれからですけどね。国の補助としては非常に難しいところではあるんですけども、そういうのを選んでいくか、あるいは、厚生労働省は、いわゆるシンクライアント端末だったら対象にしてもいいとか、そういうのがある。「ツール代が高くて」とよく言われるが、例えば、うちのバーチャルオフィスが、ちょっと引っ越ただけなんですけど、リニューアルして、ちょっと新しいレイアウトに変えました。旧オフィスはいわゆる島形のオフィスだったんですけども、島がなくなった。今まで一人一つ机があったんですけども、このフリーアドレスの部屋だけになったんです。集中的に作業したいときは、集中作業室に入る。あるいは、電話するときは電話エリアに入る。こうやって、みんなが何してるかわかると、声がかかけやすくなり、雑談がしやすくなり、コミュニケーションがとりやすくなり、テレワークであっても寂しくない。毎朝来て、私どもはマルチルームで、ラジオ体操やってます。希望者だけですけど、みんなでラジオ体操やることによって、朝9時にちゃんと集まろうねって。ちょっとでも運動不足を解消したいとか、いろんな工夫をしていかなきゃいけない。要するに、場所さえ、ツールさえあればいいんじゃないかと、ルール作りが大事。また、このオフィスにすることによって、本来すごくかかっていたリアルなオフィスの家賃とか、通勤費がいらなくなってる。このオフィス、毎月一人2,500円なんです。ツールに2,500円は高いってみんな言うんですけども、2,500円で20人いたって月の家賃5万円ですよ。普通に20人のオフィス借りたら、何十万要りますよ。ですからセキュリティツールが高いっていうのも、ちゃんときっちりやることによって、どういうメリットがあるかって考えていかないと、なかなか IT 化って進まない。例えば、地域の企業の社長さんに「IT ツール使ったらこんな風に解決できますよ」って言っても、「いやいや、そんな金ないよ」って言われる。でも、「じゃあ家賃今いくら払ってますか？社員さんに、今いくら通勤費出してますか？」っていうことを聞いてみると、結構出しているはずですよ。「月に50万でしょ、こっちだったら10万ですよ」みたいな世界をちゃんと知ってもらうことが、まず大事なことかなと思ってます。

委員

・この前、いろんな市町村の女性議員の皆さんが視察に来てくださって、三好市とか、美馬市とか、勝浦町とか、県の方も。いろんなツールの質問してくださった。その中で、美馬市がすごい進んでるなと思ったんです。iPad も持ってらっしゃったし。でも、残念ながら、AppleID は市にひも付いてる。だから iPhone でコピーして iPad にコピペってできないんですよ。モノはあっても仕組みのところを理解していないと。

委員

・大事な問題ですよ。もちろん、公費で使われているものに制限をかけないと、本来の目的と違うものになるかもしれないっていうのはあると思うが、結果それで意味がなかったら意味がない。

委員

・中小企業は保守的なところが多い。それと、企業規模で言えば、本当に小さく、10人未満っていうのが多い。その中で、どうテレワークを推進していくか。一発に全部をっていうのは難しいので、部分的にでも、やれるメリットを。例えば、社員さんが現場に行ったとき、その場で受発注をクラウドに上げるとか、顧客のところに行ったとき、情報をクラウドに上げるとか。それにより、作業が二度手間でなくなるし、記録も残る。そういうメリットを、中小企業ならではで伝えていくことが必要なのかなと思いました。あとは、コロナ禍でも採用をやってきて、オフィスが手狭になってきているところも、実はある。そういったところが新たなオフィスを考える中で、部分的にでも、バーチャルオフィスも提案できるのかなと思いました。

委員

・バーチャルオフィスは絶対必要なわけではなくて、考え方だけなので、みんなが一緒にいて、ちょっと声をかけられる状況さえあれば。実はそういう工夫は、ZOOMでもできる。それだとそんなにお金もかからないですし、会員企業様に提案していただけるといいなって思いました。

委員

・今日の新聞でしたっけ、徳島の社長さんの平均年齢が60.5歳とか、出てましたよね。今までITリテラシーとか関係なかった社長さんに言っても響かないところがあるかなと思うんですけど。

委員

・我々の会員さんの平均年齢が、25年くらい前から全然変わらなくて、46歳。だいたいみなさん若いです。30代の方もたくさん入られている。そういった方は、動きが速い。そういったところから、「こういうものもあるよ」ってお示しできればと思います。

委員

・オンラインでITリテラシーを高めるための教育ができるようになったから、職業訓練としてもオンラインで今後進めていくような方向で聞いている。経営者の視点から見たときに、そういう従業員さんが増えてくるとありがたいし、中高年になった人でも、そういう新しい能力を身につけて活躍できるような人が増えてくるといいと思う。

委員

・そうですね。実は従業員の年末調整を、昨年初めて電子申請にしました。正直、とても

大変でした。まず紙を配って、一人ひとり紙を提出してっていう従来の作業はやめまして、「スマホでできますよ」ってしたんですけども、年代によってはスマホを持ってきて、「一から教えてください」っていう方も多かった。すごく簡単なシステムを使ったので、非常によかったんですが、やっぱりまだそこからかなっていうのは実感しました。ただ、やはり紙を使うのよりも格段に、作業する側の私たちはよかったです。先ほど県からも、「紙をなくしていく」っていう取組があったと思うんですが、ぜひ率先していただいて、企業にも浸透するように働きかけをお願いできればと思います。まずはそこからかなと思っております。

委員

・令和3年度の県の取組について、もう少し深めていけたらなと思うんですけど、新規事業っていうのは、「テレワーク実装化に向けた企業へのステップアップ事業」っていうことで、あとは今までと同じような事業ということですよ。

徳島県

・今までももちろん、各企業に合わせた相談っていうのはやっていただいてたんですけども、より各企業に寄り添ってきめ細やかに。レベルがそれぞれあると思いますので、専門的なところはより専門的に、初歩的なところはより初歩的に、きめ細やかに寄り添っていくというところを強化したような事業になっております。

委員

・個別を深くっていうのももちろん大事なんですけども、もっと徳島県の企業さんにより多く意識を変えていただく、今本当にチャンスだと思う。もちろん、業種とか職種とかがあるので、全部はだめにしても、できるところから。要は、「できるんだよ」とまず伝えないと、まだできないと思っていらっしゃる方も多いと思いますので、そういったことも力を入れてほしい。例えばさっきのデータで、75%がこのコロナ禍でもやらなかったという事実があった。その残りの25%を掘っていくだけでなく、75%をもう少し変えていくものも、是非お願いしたい。

委員

・もっとこんなことをしたら、今まで取り組んでいないところにもっと取り組んでもらえる、若しくは、もう少し導入を定着させるやり方とか、そういうヒントになるようなことは。

委員

・この前、「育休に関するフォーラム」の、オンラインで40名のワークショップっていうのを、私がファシリテートでさせていただいたが、オンラインでのやりとりになれていない方が多いと感じた。また、オンライン会議の場の設計については、例えば会議後の議事録のシェアなど、細かい設計をきちんとしたら、オンライン会議にでも必ず決まり事は決まるし、決まらないことが明確に議事録に残るっていうのが、みんなの共通理解として

生まれる。「オンラインファシリテート講座」っていうのを、この前受けたんですよ。普通にファシリテートするっていうのは、目の前の人とワークショップするイメージですけど、オンライン特有の回し方や、「あ、ZOOM っていう使い方あるんだ」っていうのを体験できた。まずそこが一步。いろんな体験をこの期間にしてもらおうっていうのが、もしかしたら何かヒントになるのかなと。

委員

・最近2つほど面白い事例がありました。テレワークについて、いろんな工夫をされてるところがある中で、どうしてもできない職種がある。工場でモノ作る。どうしてもできないけど、営業さんとか事務の人はテレワークできてずいというか、不公平感が生まれるので、うちではできないんだっていう中小企業さんが結構ある。工場とか、現場が大事だから、あんまりギクシャクさせたくないみたいなことをおっしゃるんですけども、ある工場がメインの会社さんは、事務と営業さんはテレワークにして、工場に行ってる人だけ毎日行って、大変じゃないようにするために、週休3日に変えたんです。テレワークじゃないんですけど、週休3日に変えるってどういうことかって言うと、1日8時間ですよ。そこを、1日10時間働くんです。10時間働いたら、ちゃんと同じだけ、4日間で働けるわけで、3日間休める。10時間、4日間頑張れば、3日間休めるっていうのが、工場の人たちにとっては、結構わかりやすい働き方改革だった。やっぱりテレワークが全てではないが、それがきっかけで働き方改革が起こる。リスクを減らし、あるいは社員さんが効率よく働こうとするって事例が一つあります。2つ目は全く違う事例ですし、皆さんにも当てはまらないかもしれないんですが、コロナの対応している看護師さんが、コロナ病棟の勤務を終えたら1週間在宅勤務をするっていうことをやっているところがある。それはなぜかっていうと、やっぱりものすごい大変で、ほかのこと何にもできない仕事の後に、1週間家で、できなかったいろんな事務処理とか、新しく呼吸器の勉強とかができる時間があるだけで、大変な勤務を耐えられる。だからその病院では、コロナ対応をしても離職者が0だそうです。というように、テレワークが全てではないんですけども、そういうことを柔軟に考えていくことが重要なんじゃないかなと思いました。

委員

・働き方改革っていうのは、会社に合わせて。テレワークだけが全てではなく、そのツールというか、働き方の一つ。今日は本当にいろんな御意見があって、一歩進んだような気がします。ありがとうございました。

以上